

東京都自立支援協議会第三回本会議（平成26年3月27日開催）概要

<全体会①>

【欠席委員の確認】

秋山委員、木村委員、高見委員、平川委員

【資料説明】

○ 資料1～8（略）

○ 追加資料「指定特定相談支援事業に関する提案書」（世田谷区自立支援協議会）

〈沖倉会長〉 世田谷区の自立支援協議会から「提案書」を頂戴した。世田谷区の協議会委員としても参画されている和田委員に補足をお願いしたい。

〈和田委員〉 これは、世田谷区の自立支援協議会から都の自立支援協議会に対して、ぜひ一緒に検討してもらいたいということが出された資料。自分は世田谷区の協議会委員でもあるので、報告という形で説明させていただく。質問等あれば、区の協議会でも自分でもよいので寄せていただきたい。

本会でも話題になっているが、世田谷区の協議会でも、このテーマ（計画相談）についてどのように進めていけばよいか頭を悩ませている。

区内の特定相談支援事業所を対象に、相談支援専門員の報酬単価、計画作成にかかる時間、実際の報酬、報酬に対する人件費の割合などをアンケート調査し、具体的な数字を明らかにしたもの。

区の協議会としては、一つ一つ丁寧な相談をしていくことが大事だが、この報酬単価では事業の実施が難しく、十分な人員も配置できないため、改善が望まれるということをもとめた。東京都の自立支援協議会でも、改めて課題として検討していただく時間があるとありがたい。

〈沖倉会長〉 本会議でも今後の議論の中で触れていけたらと考えている。提案は3つある。一つは基本相談が重要だということが書かれていた。これは我々の議論でも出てきているところ。あとは報酬の加算、新規事業所が参入しやすい環境を作ることに関しての提案。

本日はグループで討論する時間があるので、参考にしていただけるとよいと思う。

【多摩地域自立支援協議会交流会実施報告】

〈安藤課長〉

- ・ 26年1月29日に実施。
- ・ もともとは多摩地域の自立支援協議会の立ち上げ支援を目的に実施してきた。
- ・ 今年度末までに多摩地域の全ての市町村で協議会が立ち上がる見込みなので、事業の当初の目的はある程度達成できた。
- ・ 第一部はオープン参加。話題提供ということで、東大和市の協議会から、また東久留米

市の障害福祉課から、それぞれ計画相談、関係機関との連携、地域移行・定着の状況、自立支援協議会の状況についてご報告いただいた。

- ・ 第二部では、地域協議会関係者のみを対象として、計画相談、社会資源、地域移行・定着の3つの柱で、1グループ10名くらい（計8グループ）に分かれて情報交換を行った。

〈沖倉会長〉 参加された委員にも一言ずつご報告願いたい。

○ 計画相談など新しい相談支援システムの普及

〈高沢副会長〉：第一部コーディネーター・第二部ファシリテーター

第一部のコーディネーターでもあるので、全体について報告したい。

第一部、二部とも充実した会であったが、時間が足りず、未消化な部分があった。

第一部の2名の講師は、現場で相談等を進めつつ協議会を運営していくという面で、共感できるものがあった。

第二部ではファシリテーターとしてグループに入った。ほとんどの自治体で、計画相談について、がんばっているけれどできていないということやそれぞれの工夫、病院や施設との連携、介護保険との連携などで苦労されていることが分かった。もう少し深めたいというところで終わった。

〈井上委員〉：ファシリテーター

自分がファシリテーターを務めたグループは、民間8団体、行政4団体の合わせて12団体が参加。皆さん情報を求めている感じで、自己紹介の段階から質問が飛び交い、活発だった。

計画相談の実施状況は、自治体の規模などまちまちだが、共通して言えることは事業者数が不足していること。期限までに実施するのは難しいが何とかやっていきたい、達成が難しい場合はセルフプランも考えられるが、プランの質が課題ということも出た。

作成の労力という点では、家庭訪問や場合によっては遠隔地の施設に旅費を使って行くこともあるが、報酬等制度設計が見合っているのかという話もあった。

また、協議会との関係では、八王子市の「障害のある人もない人も共に安心して暮らせる八王子づくり条例」に協議会が深くかかわったということで、質問が出た。

狛江市が都知事選の際に協議会が中心になって候補者の説明会を行っており、この経緯についても質問があった。

セルフプランについては、いろいろ問題もあるが、障害者の自己決定ということでは、ある意味が原則なのではないかという意見やセルフプランに携わる者は本人の意思を最重要視すべきだという意見が出た。

また、入所、通所施設の利用者については、他地域から利用している人も多いので、どこの事業者が計画を作るべきかという話もあった。

地域の情報把握、地域協議会のネットワーク作りという点では、議論も活

発で充実していたが、時間不足で深い議論ができず、少し消化不良だった。

〈今村委員〉：ファシリテーター

計画相談があと一年でやり切れるのかという話題が集中した。難しいだろうという意見が多かった。

協議会は参加者の自治体全てで立ち上がっていたが、相談支援事業者との連携はあまりできていないようだった。

社会資源が足りないという話もあったが、ではどうするかというところまでは話が進まなかった。

○ 地域の社会資源の活用と連携

〈藤間委員〉：ファシリテーター

当事者を巡る社会資源作り、地域の課題としての社会資源作り、制度間の連携という社会資源作りの3つの相の話があった。

当事者を巡っては、分かりやすい「社会資源マップ」を作っている協議会はまだまだ少なく、取り組む必要があるのではないかという話題があった。

地域課題としては、例えばヘルプカードの作成過程では、周知を図る際の社会資源との連携が不可欠だが、学校へのお知らせで終わっている印象があった。このような機会を捉えて、社会資源と連携を図っていく必要があるのではと思った。

防災についても関心が高く、地域防災と連携を図っているというところが多かった。

ある自治体では、学校関係の協議会と自立支援協議会が一体化していこうという動きがあるという話もあった。滋賀県では、地域自立支援協議会の中に特別支援教育部会がある例もあるので、興味深い動きと見ていた。

他機関との連携は手探り状態という印象を持った。

○ 地域移行、定着の促進

〈鈴木委員〉：ファシリテーター

精神障害と知的障害の場合で、それぞれ報告がなされた。

精神の場合では、病院から行政に「明日退院させたい」という場合に、病院の事情と地域の受け皿のマッチングが大事な課題となっており、その間を繋ぐ役割として、東京都が行っている精神障害者の地域移行体制整備事業の活用も重要であることが確認された。

地域移行の事業所は、計画相談と異なり、1件でもやっている事業所が極めて少ないので、病院から連絡が来たときに、どう動けばよいか分からない。行政も分かっていない。支給決定を1件もしたことがない区市町村もある。

体制整備事業では各病院担当の事業所があるので、まずそこに相談すればよい、それからその上にある東京都中部総合精神保健福祉センターや多摩総合センターに相談するなどが、地域移行を始めるに当たって重要だということだった。

知的障害の地域移行では、例えば、清瀬市内の事業所が、都の事業を受託

しているという話だったと思うが、都外施設に入所している方をその法人内のグループホームに地域移行させる取り組みをしている。さらに同様の活動をしている複数の法人が、全国を6ブロックに分けて、それぞれを担当するコーディネーターを配置している。コーディネーターが都外施設に働きかけ、都内のある法人のケアホームに退所しませんかといったことをしている。実際に30名くらいの方が都内のグループホームに地域移行したという実践例も報告された。受け入れ側でも、事業所立ち上げの時から行政と入念に打ち合わせをした上で、最重度の知的障害者を受け入れるケアホームのモデル作りを行っている例もあった。

区市町村によって取り組みの温度差はあるが、このような先進的な事例の報告がありつつ、お互いの情報交換を行った。

区市町村レベルでは、都外施設の問題や精神科病院の偏在には対応しきれないことから、地域移行支援、定着支援については、圏域ごとの活動や東京都全体の活動の中でどう反映させていくかが重要だということも話された。

〈中林委員〉：グループ討議参加

有意義な議論ができた。精神病院からの情報出しがないまま退院することは、当事者にとっても不安。先日も閉鎖病棟に行ったが、そういったところにも情報出しをすることによって、私の感覚でも、入院患者のモチベーションが上がり、ひいてはリハビリテーションの効果も上がる。

地域移行については、東京都では中部総合精神保健福祉センターや多摩総合センターも関わって一緒にできるので、よろしくお願ひしたい。

〈沖倉会長〉 詳細は資料1をご確認いただきたい。

時間切れの感が否めないということについては、今後の交流会やセミナーで気を付けなければならない。

【平成25年度までの議論のまとめ】

〈沖倉会長〉 平成25年度までの議論のまとめについて提案したい。

第三期協議会では、「障害者総合支援法における相談支援のしくみを東京で実のあるものへ、その課題を考える」をテーマとし、これまで議論してきた。

前回の本会議では、2つのグループに分かれ、ライフステージを切り口として、障害者の相談支援に関する課題の洗い出しを行った。それをもとに、協議会セミナーにおいても、ライフステージに沿った指定発言を受け、パネルディスカッションを行った。フロアからもたくさんの意見をいただいた。こういった活動について、次回平成26年度第一回本会議では、議論のまとめを行う予定となっている。

今回の本会議では、議論のまとめをイメージした上で、補足的な討議、追加の意見を伺う必要がある。

事務局では、まとめのたたき台を作成した。《資料3》《資料4》をご覧ください

ださい。事務局から説明をお願いしたい。

〈安藤課長〉 今回のまとめでは、冊子形式ではなく、第三期自立支援協議会の活動と議論の内容をまとめた形式になっている。

《資料3》は、平成25年度までの協議会活動をまとめたもの。3つの活動があるが、「相談支援に関する課題整理等の活動」は本会議での議論。「地域協議会の情報把握・共有・発信に関する活動」としては、多摩地域自立支援協議会交流会を行ったことと「東京都内の地域自立支援協議会の動向」の発行。「相談支援に関する普及啓発活動」では、自立支援協議会セミナーの内容をまとめた。

《資料4》は、今年度の第一回、第二回本会議のグループ討議の内容、協議会セミナーの指定発言の概要、参加者の意見をライフステージに沿ってまとめたもの。

こうした形式で出ささせていただきたいということで、本日提案した。

〈沖倉会長〉 この後グループに分かれて議論を行うが、まとめのフォーマットについてご意見はあるか。

〈鈴木委員〉 ライフステージごとにまとめているのはよい。身体、知的、精神といった分け方だと、相談支援の障害種別を分けないという部分が弱くなる。

字が多くて読みづらいという印象。障害者や家族に読んでいただくということを考えると、もう少し読みやすい形にできればと思う。

〈沖倉会長〉 再度検討したいと思う。分量が多くなると読むのが大変になる。このように一覧にしてしまうと、字も小さい。このあたりの工夫についても、この後の議論でご意見をいただきたい。

今回の本会議では、この後前回と同じ2グループに分かれ、まとめに向けた補足討議を行う。資料としては、事務局が示した《資料3》《資料4》を中心とし、前回の議論で不足していた点、言い足りなかった点を中心に話し合いを進めていただきたい。